

LS12A

受験番号

2011 年度 甲南大学法科大学院入学試験問題

## 専門論文試験 民法・民事訴訟法

(120分)

### 受験についての注意

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはならない。
2. 問題は2ページまでである。印刷不鮮明、汚損等があれば申し出ること。
3. 解答用紙は民法と民事訴訟法各1枚である。解答用紙には裏面もあるので注意すること。
4. 解答は、該当する科目の解答用紙を使用すること。解答用紙を誤った場合、その答案は無効となる。
5. 答案は、横書きとする。
6. 答案は、実線内の番号に従って書き進めること。
7. 答案は、黒ボールペンまたは黒インクの万年筆で記入すること。これら以外で記入された答案は、無効となる。
8. 答案を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直すこと。
9. 下書きには、問題冊子の余白を適宜利用すること。
10. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

## 専門論文試験 民法

## (事例)

- 1 平成15年に大学を卒業して会社勤務をしているAは、妻(専業主婦)Bのした借金返済のため、平成21年4月1日に、自己が借主となって、Aと同じ会社の同僚Cから、300万円を、利息及び遅延損害金の利率年5パーセント、弁済期を同年9月30日とする約束で借りる旨の合意をして同日同額の交付を受けた。その際、Cは、Aに対して、その父親Dを連帯保証人に付けるように申し入れたので、AがDに連帯保証人となってくれるよう懇請したが、Dから断られた。
- 2 同年4月10日、Cは、Dに代わる連帯保証人をたてるようAに迫った。そこで、Aは、同月15日、一部上場の大手機械メーカーに勤務する友人のEに、上記貸金返還債務の連帯保証人になってくれるよう頼んだ。その際、Aは、Eに対し、〔 (甲) 〕と話した。そこで、Eは、Aの申出を受諾し、同月20日、Cとの間で、上記貸金返還債務を主たる債務とする連帯保証契約を締結した。
- 3 EはCとの間の連帯保証契約を締結する際、上記CA間の貸金契約が記載された契約書の連帯保証人欄に署名捺印をしたが、Eは契約書面の内容をよく確認しなかった。なお、その契約書の記載は、上記1の契約内容がそのまま記載されていた。この場にAは同席しておらず、また、CはEが何らかの誤解をしているように感じたが、その点を特に質すことなく、Eに契約書の所定欄に署名押印をさせた。
- 4 Aは、弁済期限経過後に300万円の弁済をしなかったので、Cは、Eに対し、300万円の支払を請求すべく内容証明郵便を送付した。その後Eは、A方へ赴いて事情を質したが、そのとき初めて、Aの話が事実と異なることを知った。

## (設問)

上記事例中、AがEに話した〔 (甲) 〕の内容が、それぞれ、以下の(1)から(3)までの3通りであったとする。

判例は、意思表示の錯誤と動機の錯誤を区別し、動機の錯誤については、相手方に表示された場合にのみ意思表示の錯誤と同様に扱う。この判例の考え方を前提としたとき、これら各場合につき、Eは、Cの請求に対して、保証契約の錯誤無効を主張できるかどうかについて論ぜよ。

- (1) 「僕がCから借りた300万円について連帯保証人欄に署名押印してほしい。僕の父Dも連帯保証人になっているので、君に迷惑をかけることはない。」
- (2) 「僕がCから借りた300万円について連帯保証人欄に署名押印してほしい。貸主は大手金融機関のFで、利率もそんなに高くないから、君に迷惑をかけることはない。」
- (3) 「僕の父DがCから借りた300万円について連帯保証人欄に署名押印してほしい。Dには十分な資産があるから君に迷惑をかけることはない。」

## 専門論文試験 民事訴訟法

- 1 XはYからY所有の土地甲を代金2500万円で購入する契約を結んだ(2008年4月18日)。約定では、2008年8月1日までに代金全額をXが支払うのと引き換えにYは所有権移転登記に必要な書類をXに引渡し、土地甲自体は同年9月1日までに引き渡すことになっていた。
- 2 2008年7月になってXは必要な資金を用意し、Yに対して代金をA銀行大阪支店にあるY名義の普通預金口座に振り込むので、登記に必要な書類を渡してほしい旨連絡したところ、Yからは「しばらく待ってほしい」との返事があった。訝しく思ったXが調査をしたところ、YはZから同じ土地甲について売買契約に基づく移転登記手続請求の訴えを提起されていることが明らかになった。

[設問1] このような場合、XはY・Z間の訴訟に何らかの形で参加することができるのかどうか、説明しなさい。

[設問2] かりにXがY・Z間の訴訟に何らかの形で参加することができたとして、Y・Z間で「売買代金の額を2000万円から2500万円に増額する代わりに直ちに移転登記に必要な書類をYはZに引き渡す」旨の訴訟上の和解が成立した場合、どのような問題が生じるのだろうか、説明しなさい。